令和２年度

第 47 回通常総会議案書

令和２年６月22日

国際航路協会日本部会

目　次

議　案

１）　第１号議案　　令和元年度会務報告並びに決算報告　……1

２）　第２号議案　　令和２年度事業計画並びに収支予算　……12

３）　第３号議案　　役員等の選任について　……16

報　告　事　項

１）　報告事項１　　企画委員会委員の交替について　……17

２）　報告事項２　　カンボジアにおける PIANC セミナーについて
（開催結果）　……18

第１号議案　令和元年度会務報告並びに決算報告

Ⅰ　令和元年度会務報告

（１）会議参加及び開催

１） PIANC 本部関係

令和元年度は、年次総会（AGA）、カンボジア・セミナー、評議会、執行委員会、内陸水路委員会、海港委員会、環境委員会、レクレーション委員会、国際協力委員会及び若手技術者委員会の各種会議に出席した。参加状況は下表の通りである。

会　　議	開催日	開催地	日本からの出席者（役職は当時のもの）	
年次総会 （AGA）	R1.6.3-7	神戸 （日本）	川嶋　康宏	（一社）海洋調査協会　会長
			須野原　豊	（公社）日本港湾協会　理事長
			林田　博	国際航路協会　副会長
			下司　弘之	国土交通省　港湾局長
			浅輪　宇充	国土交通省　大臣官房　技術参事官
			山本　大志	国土交通省　港湾局　国際企画室長
			平澤　興	国土交通省　港湾局首席国際調整官
			山口　英彰	水産庁　次長
			吉塚　靖浩	水産庁　漁港漁場整備部長
			浅川　典敬	水産庁　漁港漁場整備部　整備課長
			的野　博行	水産庁　漁港漁場整備部　上席漁港漁場専門官
			久元　喜造	神戸市長
			岡口　憲義	神戸市　副市長
			辻　英之	神戸市　港湾局長
			西森　正至	神戸市　港湾局　技術担当局長
			林　千景	神戸市　港湾局　みなと振興部長
			岡田　浩一	神戸市　港湾局　みなと振興部　振興課長
			清水　琢三	（一社）日本埋立浚渫協会　会長
			倉原　義之介	東亜建設工業（株）技術研究開発ｾﾝﾀｰ　研究員
			成瀬　進	IAPH 事務総長
			篠原　正治	IAPH 副会長
			池田　龍彦	国際港湾交流協会長／放送大学副学長
			風間　基樹	東北大学教授
			東山　茂	国際航路協会　日本部会　事務局長
ｶﾝﾎﾞｼﾞｱ･ｾﾐﾅｰ （報告事項２を参照）	R1.10.24 -25	Phnom Penh （ｶﾝﾎﾞｼﾞｱ）	林田　博	国際航路協会　副会長
			小野憲司	阪神国際港湾（株）取締役副社長（CoCom）
			平澤　興	国土交通省　港湾局首席国際調整官
			池町　円	（一社）港湾荷役機械システム協会　研究主幹
			ヘム・ラムラブ	東洋建設（株）鳴尾研究所研究員（YP-Com）
			東山　茂	国際航路協会　日本部会　事務局長
			川崎俊正	カンボジア公共事業運輸省　JICA 専門家
			藪中克一	シハヌークビル港湾公社　JICA 専門家
			廣瀬敦司	在カンボジア日本国大使館　二等書記官
評議会 （Council）	第 81 回 R1.6.4	神戸 （日本）	林田　博	国際航路協会　副会長
			山本大志	国土交通省　港湾局　国際企画室長
			東山　茂	国際航路協会　日本部会　事務局長
	第 82 回 R1.9.30	Lyon （フランス）	林田　博	国際航路協会　副会長

会　　議	開催日	開催地	日本からの出席者（役職は当時のもの）	
執行委員会 （ExCom）	R1.6.3 R1.9.29 R2.1.30	神戸 （日本） Lyon （フランス） Brussels (ﾍﾞﾙｷﾞｰ)	林田　博 同上 同上	国際航路協会　副会長 同上 同上
内陸水路委員会 （InCom）	R1.9.30 R2.1.28-29	Lyon （フランス） Brussels (ﾍﾞﾙｷﾞｰ)	鈴木　勝 同上	日建工学（株）常務執行役員 同上
海港委員会 （MarCom）	R1.10.3-4 R2.1.28-29	Stockholm (ｽｳｪｰﾃﾞﾝ) Brussels (ﾍﾞﾙｷﾞｰ)	樋口　嘉章 同上	（株）ｵﾘｴﾝﾀﾙｺﾝｻﾙﾀﾝﾂ　常務役員 （株）ｵﾘｴﾝﾀﾙｺﾝｻﾙﾀﾝﾂ　専務役員
環境委員会 （EnviCom）	R1.6.4 R2.1.28-29	神戸 （日本） Brussels (ﾍﾞﾙｷﾞｰ)	深海　正彦 同上	日鉄ｴﾝｼﾞﾆｱﾘﾝｸﾞ（株）顧問 同上
ﾚｸﾚｰｼｮﾝ 委員会 （RecCom）	R1.6.4 R1.9.28	神戸 （日本） Lyon （フランス）	山下　雅人 同上	（一社）日本マリーナ・ビーチ協会　理事 同上
若手技術者 委員会 （YPCom）	R1.6.10 R2.1.30	Singapore (ｼﾝｶﾞﾎﾟｰﾙ) Brussels (ﾍﾞﾙｷﾞｰ /ｳｪﾌﾞ会議)	伴野　雅之 吉塚　尚純	港湾空港技術研究所　主任研究官 日建工学（株）国際事業部　係長

2）　PIANC-Japan 関係

国内各種活動の推進のために、総会、理事会を始めとする各種会合を開催した。

①　総会、理事会、企画委員会

会議等	開催日	開催場所
令和元年度企画委員会	R1.6.17	国土交通省
第 46 回通常総会	R1.6.24	都市センターホテル
第 50 回理事会	R1.6.24	都市センターホテル

② 令和元年度 PIANC-Japan 活動報告会

日時： 令和元年 6 月 24 日（月）15:15～16:50

場所：都市センターホテル

内容は下記の通り。

a)各委員会の概要

・InCom　鈴木　勝　日建工学（株）常務執行役員

・EnviCom　深海正彦　日鉄ｴﾝｼﾞﾆｱﾘﾝｸﾞ（株）顧問

・CoCom　小野憲司　阪神国際港湾副社長

・YPCom　伴野雅之　港湾空港技術研究所・主任研究官

・RecCom　山下雅人　（一社）日本マリーナ・ビーチ協会理事

・MarCom　樋口嘉章　（株）ｵﾘｴﾝﾀﾙｺﾝｻﾙﾀﾝﾂ常務役員

b)神戸 AGA の概要　（国際航路協会 2019 年年次総会実行委員会事務局）

平澤　興　国交省港湾局首席国際調整官

岡田浩一　神戸市港湾局みなと振興部振興課長

c)デパペ・ウィレムス賞受賞報告

倉原義之介　東亜建設工業 技術研究開発ｾﾝﾀｰ・研究員

③ 委員会・WG 関係者意見交換会

日時：令和 2 年 1 月 20 日（月）16:00～

場所：代々木倶楽部

情報交換の内容：各委員会報告、各 WG 報告、国交省からの情報提供　等

④ YPCom 日本支部会合

会議等	開催日	開催場所
国内グループ会議	H31.4.16-17	名古屋
	R1.11.14-15	鹿児島
AGA 連携会議	R1.6.4-7	神戸

⑤ PIANC 神戸年次総会実行委員会（過年度も含む）

	会議等	開催日	開催場所
H29 年度	第 1 回委員会	H29.10.25	国土交通省
	第 1 回学術委員会	H30.1.18	経済産業省
	第 2 回学術委員会	H30.3.22	OCDI
	第 1 回幹事会	H30.3.29	OCDI
H30 年度	第 2 回委員会	H30.6.19	国土交通省
	第 2 回幹事会	H30.12.26	国土交通省
R 元年度	第 3 回幹事会	H31.4.9	国土交通省
	第 3 回委員会	H31.4.22	国土交通省
	第 4 回委員会	R2.2.6	国土交通省

（2）委員会・研究活動

1）令和元年度の各委員会等の日本の委員は下表の通りである。

委　員　会	日　本　の　委　員
ExCom	林田　博　　国際航路協会　副会長
InCom	鈴木　勝　　日建工学（株）常務執行役員
EnviCom	深海　正彦　日鉄ｴﾝｼﾞﾆｱﾘﾝｸﾞ（株）顧問
MarCom	樋口　嘉章　（株）ｵﾘｴﾝﾀﾙｺﾝｻﾙﾀﾝﾂ 専務役員
CoCom	小野　憲司　阪神国際港湾（株）取締役副社長
YPCom	伴野　雅之　(国研)海上・港湾・航空技術研究所　港湾空港技術研究所 沿岸環境研究領域　沿岸土砂管理研究グループ　主任研究官
RecCom	山下　雅人　（一社）日本マリーナ・ビーチ協会　理事

2）わが国の委員が参画する WG は以下の通りである。

内陸水路委員会(InCom)

WG番号	WG名	日本の委員
128	Alternative Technical-Biological Bank Protection Methods for Inland Waterways 内陸水運のための代替的な技術　生物による河岸防災手法	井上徹教　港空研
199	Health Monitoring for Port and Waterway Structures 港湾及び航路構造物の健全度診断	加藤絵万　港空研

199 は海港委員会 WG としても開催

海港委員会(MarCom)

WG番号	WG名	日本の委員
145	Berthing Velocities in Sheltered Environments 波から守られた環境下での接岸速度	(共同議長) 上田茂 いであ㈱ 山瀬晴義 ㈱ﾌﾞﾘｼﾞｽﾄﾝ
164	Upgrade of Port Terminals by increasing dredged depth 増深によるターミナルの改良	水谷崇亮　港空研 宮田正史　国総研
167	Design of terminal for RoRo and RoPax vessels RoRoおよびRoPax船用ターミナルの設計	竹信正寛　港空研
194	A Framework for Early Contractor Involvement in Infrastructure Projects インフラ整備における施工者早期参加方式（ECI方式）の構築	岸本高彦 ｾﾝﾄﾗﾙｺﾝｻﾙﾀﾝﾄ 山本大志　国交省

205	Design and Construction of Breakwaters on Soft Seabeds 軟弱地盤における防波堤の設計と建設	(議長)渡部要一 北大 高橋英紀　港空研 熊谷隆宏　五洋建設
208	Planning for Automation of Container Terminals コンテナターミナルの自動化の計画	吉江宗生　港空研 小野憲司 阪神国際港湾
211	update WG33 - Guidelines for the design of fender systems WG33 の更新ー防舷材の設計ガイドライン	上田茂　いであ㈱ 米山治男　港空研 池邉将光　ｼﾊﾞﾀ工業 (協力者) 秋山　斉　沿岸ｾﾝﾀｰ
212	update WG24 - Criteria for acceptable movement of ships at berths WG24の更新ー岸壁における船舶の許容動揺基準	米山治男　港空研
213	Design guidelines for marine multipurpouse terminals 海上多目的ターミナルの設計ガイドライン	安部智久　国総研
224	Planning of Fishing Ports 漁港の計画	中泉昌光 東京海洋大
225	Seismic Design Guidelines for Port Structures 港湾施設の耐震設計	（議長） 野津　厚　港空研

環境委員会(EnviCom)

WG 番号	WG名	日本の委員
214	Beneficial Sediment Use 堆積土砂の有効活用	野津光夫　不動ﾃﾄﾗ 原　隆　　不動ﾃﾄﾗ 細川真也　港空研
PTG	Permanent Task Group on Climate Change 気候変動に関する常設特別検討会	本多和彦　国総研

国際協力委員会（CoCom）

WG 番号	WG 名	日本の委員
126	Training in Ports and Waterways 港湾および水路におけるトレーニング	安部智久　国総研

令和元年度、次の WG から研究報告書が発行された。

WG 名	研究報告書名
MarCom WG 185	Ports on Greenfield Sites – Guidelines for Site Selection and Masterplanning (2019) 未開発地における港湾 – 適地選定及び基本計画に係る指針
InCom WG 192	Report on the Developments in the Automation and Remote Operation of Locks and Bridges ゲート及び橋梁の自動・遠隔操作の発展
InCom WG125/I	Guidelines and Recommendations for River Information 河川情報に係る指針及び勧告
InCom WG125/ II	Technical report on the status of River Information Services (2019) 河川情報サービスの位置づけに係る技術的報告
InCom WG 125/III	RIS Related Definitions 2019 (2019) 河川情報サービス 2019
EnviCom WG 188	Carbon Management for Port and Navigation Infrastructure (2019) 港湾・航路施設のカーボン・マネジメント
EnviCom WG 175	A Practical Guide to Environmental Risk Management for Navigation Infrastructure Projects (2019) 航路施設プロジェクトのための環境危機管理に関する実践的指針
EnviCom WG 178	Climate Change Adaptation Planning for Ports Inland Waterways (2020) 港湾内陸水運のための気候変動適応計画
RecCom WG 147	Guidelines for Managing the Relationship between Recreational Navigation and Commercial Ports (2020) レクリエーション航行と商港との関係管理のためのガイドライン

※WG の研究報告書については PIANC 本部の HP よりダウンロード可能である（会員は無料）。

また、以下の WG が設立された（日付は ToR 周知日）。

R1.7.16	MarCom WG224	Planning of Fishing Ports 漁港の計画
R1.7.16	MarCom WG225	Seismic Design Guidelines for Port Structures 港湾施設の耐震設計
R1.10.9	EnviCom WG226	A Guide for Assessing and Managing Effects of Underwater Sounds from Navigation Infrastructure Activities 航行インフラに係る水中音の影響への対応に関する指針
R1.10.9	EnviCom WG227	A Guide for Assessing and Managing Environmental Restrictions on Dredging and Disposal Operation 浚渫工事の環境規制への対応に関する指針
R1.11.4	EnviCom-InCom-RecCom WG228	Extended values of ‘Low-Use’ Inland Waterways 低利用内陸水路の価値増大
R1.11.19	InCom WG229	Guidelines for Sustainable Performance Indicators for Inland Waterways 内陸水路の評価資料ガイドライン
R2.2.10	EnviCom WG230	How to Attract Green Funding for Nature Based Navigation Infrastructure 環境航行インフラへの投資意欲を向上させるための検討

（３）活動費の補助

PIANC 本部の研究活動等への参加者に対し、申請に応じ参加費用の一部 （旅費及び宿泊費など）を次の会員に補助した。

研究活動	年月日	開催地	参加者	備考
InCom	R1.9.30 R2.1.28-29	Lyon（フランス） Brussels（ベルギー）	鈴木　勝 〃	
MarCom	H31.3.21-22 R1.6.13-14 R1.10.3-4 R1.10.16-18 R2.1.28-29	Amsterdam(オランダ) Ghent(ベルギー) Stockholm（ｽｳｪｰﾃﾞﾝ） Dover（ドーバー） Brussels（ベルギー）	米山　治男 岸本　高彦 樋口　嘉章 上田　茂 樋口　嘉章	前年度実施分
RecCom	R1.9.28	Lyon（フランス）	山下　雅人	
EnviCom	R2.1.31 R2.1.28-29	Brussels（ベルギー） Brussels（ベルギー）	野津　光夫 深海　正彦	
Cambodia Seminar	R1.10.24-25 R1.10.24-25	Phnom Penh（ｶﾝﾎﾞｼﾞｱ） Phnom Penh（ｶﾝﾎﾞｼﾞｱ）	池町　円 ﾍﾑ･ﾗﾑﾗﾌﾞ	Seminar 経費 〃

（４）普及活動

１）“Sailing Ahead”（e-newsletters）、PIANC Yearbook、WG レポートを配信した。

２）PIANC-Japan のホームページ(日本語版・英語版)の内容を更新するとともに、PIANC-Japan News Letter（会員限り）をホームページに掲載した。

※PIANC-Japan の HP の URL は　http://www.pianc-jp.org　（和）
http://www.pianc-jp.org/en　（英）

（5）その他

令和2年3月31日現在の会員数は以下の通りである。

<table>
<tr><th colspan="3">会員の種別</th><th>H31.3.31</th><th>増　減</th><th>R2.3.31</th></tr>
<tr><td rowspan="6">正会員</td><td rowspan="2">団体会員</td><td></td><td>56</td><td>+3
〈+4-1〉</td><td>59</td></tr>
<tr><td>(ﾌﾟﾗﾁﾅ及び賛助会員、内数)</td><td>(2)</td><td>(0)</td><td>(2)</td></tr>
<tr><td rowspan="4">個人会員</td><td>普通会員</td><td>107</td><td>-2
〈+6-8〉</td><td>105</td></tr>
<tr><td>(40歳以下、内数)</td><td>(11)</td><td>(+1)
〈+3-2〉</td><td>(12)</td></tr>
<tr><td>学生会員</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr>
<tr><td>名誉会員・終身会員</td><td>3</td><td>0</td><td>3</td></tr>
<tr><td colspan="3">合計</td><td>166</td><td>+1</td><td>167</td></tr>
</table>

※なお、新年度になって以降（令和2年4月以降）、更なる入退会があったため、現時点（令和2年6月1日）では、下記の通り。

団体会員　　59-2=57

個人普通会員　105+1-11=95　（うち40歳以下　12-4=8）

名誉会員・終身会員　3-1=2

合計　　167+1-14=154

Ⅱ　令和元年度　決算報告（案）

収 支 計 算 書

自　平成31年4月　1日
至　令和2年3月31日

1．収入

（単位：円）

科　目	(A)令和元年予算額	(B)令和元年度決算額	(A)-(B)	備　考
会費	10,411,000	10,401,000	10,000	
個人会費	1,490,000	1,480,000	10,000	
団体会費	8,921,000	8,921,000	0	
雑収入	1,000	11,156	△ 10,156	
神戸AGA残金還付	0	2,513,218	△ 2,513,218	
当期収入合計	10,412,000	12,925,374	△ 2,513,374	
前期繰越収支差額	2,158,552	2,158,552	0	
収入合計	12,570,552	15,083,926	△ 2,513,374	

2．支出

科　目	(A)令和元年予算額	(B)令和元年度決算額	(A)-(B)	備　考
事務局管理運営費	3,500,000	2,848,489	651,511	
物 件 費	2,100,000	1,808,486	291,514	印刷、通信、パソコン、送料、消耗品
会 議 費	900,000	725,797	174,203	理事会・総会等
会議出席旅費	500,000	314,206	185,794	事務局,Council等出席旅費
研究事業費	3,800,000	3,751,805	48,195	
物 件 費	50,000	88,578	△ 38,578	活動報告会等
会 議 費	50,000	110,000	△ 60,000	
会議出席旅費	2,400,000	2,528,522	△ 128,522	委員会、WG出席補助
活動活性化費	1,300,000	1,024,705	275,295	Cambodia Seminar
本 部 会 費	3,947,000	3,885,043	61,957	
特別積立金	0	0	0	
コングレス出席積立金支出	500,000	500,000	0	
予 備 費	0	0	0	
当期支出合計	11,747,000	10,985,337	761,663	
当期収支差額	△ 1,335,000	1,940,037	△ 3,275,037	
次期繰越額	823,552	4,098,589	△ 3,275,037	

貸　借　対　照　表

（令和2年　3月31日）

（単位：円）

資産の部		負債の部	
流動資産	4,098,589	流動負債	0
普通預金	4,098,589		
固定資産	21,500,000	固定負債	21,500,000
コングレス出席積立預金	1,500,000	コングレス出席積立金	1,500,000
特別積立預金	20,000,000	特別積立金	20,000,000
		負債合計	21,500,000
		正味財産の部	
		正味財産	4,098,589
		（うち当期正味財産増加額）	1,940,037
資産合計	25,598,589	負債及び正味財産合計	25,598,589

財　産　目　録

（令和2年3月31日）

（単位：円）

資産の部		負債の部	
流動資産	4,098,589	流動負債	0
普通預金	4,098,589		
三菱東京UFJ銀行本店	4,098,589		
固定資産	21,500,000	固定負債	21,500,000
コングレス出席積立預金	1,500,000	コングレス出席積立金	1,500,000
三菱東京UFJ銀行本店	1,500,000		
特別積立預金	20,000,000	特別積立金	20,000,000
三菱東京UFJ銀行虎ノ門支店(定期	10,000,000		
みずほ銀行新橋支店(定期)	10,000,000		
資産合計	25,598,589	負債合計	21,500,000
		差引正味財産	4,098,589

正味財産増減計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和2年 3月31日

（単位：円）

科　　目	金　額
1．増加の部	
当期収支差額	1,940,037
資産増加額	500,000
コングレス出席積立預金増加額	500,000
増加額合計	2,440,037
2．減少の部	
負債増加額	500,000
コングレス出席積立金増加額	500,000
減少額合計	500,000
当期正味財産増加額	1,940,037
前期繰越正味財産額	2,158,552
期末正味財産合計額	4,098,589

監　査　報　告

令和元年度会務報告及び決算報告について監査したところ、

いずれも適正かつ妥当であることを確認しました。

令和 2年 5月 20日

国際航路協会日本部会

監事　鶴 谷 広 一

監事　堀 川 洋

第２号議案　令和２年度事業計画並びに収支予算

Ⅰ　令和２年度事業計画

(1) 活動方針

我が国の国益に沿うことも念頭に置きつつ、官民で連携して次の対応を行う。

①我が国港湾技術の国際標準化支援

②我が国の港湾技術や政策の世界への発信

③各国のPIANC国内委員会との連携等を通じたPIANC-Japanのネットワークの充実と、アジア域内のPIANC活動活発化への貢献

なお、上記活動に当たっては次の対応を基本とすることとする。

① PIANC本部において行われる活動の基本方針や計画などの決定に積極的に関与し、PIANC活動の発展に貢献する。

② PIANC本部において行われる研究活動に積極的に参画し、我が国港湾技術の国際標準化及び港湾技術情報の国際交流の促進に貢献する。

③ 上記活動の参加者に対し、必要に応じ活動費の支援を行う。

④ 日本部会会員相互の情報交換を促進する。

⑤ 日本部会の組織の強化及び活動の活性化を図る。

⑥ Young Professionalの活動継続を図る。

⑦ 会員サービスの向上を図る。

(2) 会議参加および開催

１）PIANC本部関係

令和２年５月にBristol（英国）にて開催予定であった年次総会（AGA）及び関連会議は、新型コロナ感染症拡大の影響により延期されたが、それ以外のCouncil, ExCom、その他委員会などに積極的に参加する。なお、令和元年度各種委員会への参加委員は次の通りである。

ExCom	岡田　光彦	国際航路協会　副会長（予定）
InCom	鈴木　勝	日建工学(株)　常務執行役員
MarCom	樋口　嘉章	(株)オリエンタルコンサルタンツ専務役員
EnviCom	深海　正彦	日鉄ｴﾝｼﾞﾆｱﾘﾝｸﾞ(株)　顧問
CoCom	小野　憲司	阪神国際港湾(株)取締役副社長
YPCom	伴野　雅之	(国研)うみそら研　港湾空港技術研究所 沿岸環境研究領域　沿岸土砂管理研究グループ　主任研究官
RecCom	山下　雅人	(一社)日本マリーナ・ビーチ協会　理事

2）PIANC-Japan 関係

国内各種活動の推進のために、総会、理事会、企画委員会等の会議を開催する。

(3) 研究活動

1）各種作業部会（WG）への参加

InCom、MarCom、EnviCom、CoCom、YPCom、RecCom などの各種作業部会（WG）に参加し、その出席及び国内で開催される会合への支援を積極的に行う。

本年度から参加するWGと参加者は下表の通り。

224	Planning of Fishing Ports 漁港の計画	中泉昌光 東京海洋大
225	Seismic Design Guidelines for Port Structures 港湾施設の耐震設計	（議長） 野津　厚　港空研

2）論文募集

“Sailing Ahead”（e-newsletters）への寄稿を呼びかけるとともに、若い技術者や研究者を対象とした De Paepe-Willems 賞への論文応募を奨励する（提出締切はアブストラクト 8 月 31 日、全文 9 月 30 日）。

※詳細については下記参照

https://www.pianc.org/awards/pianc-de-paepe-willems-award

https://www.pianc.org/uploads/RULES-FOR-APPLICATION-DPWA.pdf

3）その他

PIANC-Japan の活動の趣旨に沿った調査事業等を支援する。

(4) 活動費の補助

1）PIANC 本部関連会議への参加費用の補助

PIANC 本部関連会議(WG 等)への我が国からの参加者に対し、「PIANC 本部関連会議参加旅費補助金規程」に従い、必要性に基づく申請に応じて参加費用の一部（航空運賃、宿泊費等）を補助する（原則として、上限額は 1 回の出張につき 25 万円（アジア地域にあっては 20 万円））。

また、海外滞在中の専門家が関連会議に出席する場合，申請に応じて参加費用を補助する。

2）PIANC 本部関連会議(WG 等)の我が国での開催への支援

PIANC 本部関連会議(WG 等)に対し、必要に応じて開催費用を補助する。

3）各種論文等の作成に関し翻訳等が必要な場合、翻訳費等を補助する。

(5) 会員サービス

1）PIANC 本部および日本部会の活動状況を会員に紹介するため次のことを実施する。

・「国際航路協会日本部会運営案内」(令和 2 年版)の作成

・PIANC Yearbook の紹介

・PIANC WG 報告書の紹介

2）PIANC-Japan のホームページ(日本語版・英語版)の内容を更新する。

3）WG 報告書等の中から、日本部会会員にとって有用な報告書を日本語に翻訳、配布する。

4）会員向け報告会を開催する。

(6) アジア地域等における PIANC 活動の活性化

PIANC アジア太平洋会議（11 月 30 日～12 月 4 日、Fremantle おいて開催予定）等の場を活用して、アジア地区における PIANC 活動の活性化を図る。

また、PIANC-COPEDEC X Conference 2020 （マニラ、11 月 16～20 日開催予定）に積極的に参加するとともに、アジア地域の技術者が同会議に参加する渡航費用を支援すること（前回の 2016 in Rio de Janeiro 大会と同額の 200 万円の拠出）等によって活動の活性化を図る。

※PIANC-COPEDEC（International Conference on Coastal and Port Engineering in Developing Countries）は、途上国の港湾技術者がノウハウや経験を先進国の技術者と相互に交換できる場を提供することを目的に、4 年に一度開催されている。

さらに、Smart Rivers 2021（南京、2021 年 10 月 19～22 日）への積極的な参加に向け、今年度より準備を行う。

(7) その他

本部プラチナ会員への入会勧誘を促進する。

Ⅱ　令和２年度予算案

1. 収入　　（単位：円）

科　目	(A)令和元年度予算額	令和元年度決算額	(B)令和2年度予算額	(B)−(A)	備　考
会費	10,411,000	10,401,000	9,965,000	△446,000	
個人会費	1,490,000	1,480,000	1,350,000	△140,000	
団体会費	8,921,000	8,921,000	8,615,000	△306,000	
雑収入	1,000	11,156	1,000	0	
神戸AGA残金還付	0	2,513,218	0	0	
当期収入合計	10,412,000	12,925,374	9,966,000	△446,000	

前期繰越収支差額	2,158,552	2,158,552	4,098,589	1,940,037	

収入合計	12,570,552	15,083,926	14,064,589	1,494,037	

2. 支出

科　目	(A);令和元年度予算額	令和元年度決算額	(B)令和２年度予算額	(B)−(A)	備　考
事務局管理運営費	3,500,000	2,848,489	4,300,000	800,000	
物　件　費	2,100,000	1,808,486	2,000,000	△100,000	印刷、通信、パソコン、送料、消耗品
会　議　費	900,000	725,797	800,000	△100,000	理事会・総会等
会議出席旅費	500,000	314,206	1,500,000	1,000,000	会長・事務局長旅費
研究事業費	3,800,000	3,751,805	4,700,000	900,000	
物　件　費	50,000	88,578	100,000	50,000	活動報告会等
会　議　費	50,000	110,000	100,000	50,000	
会議出席旅費	2,400,000	2,528,522	2,500,000	100,000	委員会、WG出席補助
活動活性化費	1,300,000	1,024,705	2,000,000	700,000	COPEDEC
本部会費	3,947,000	3,885,043	3,187,000	△760,000	
コングレス出席積立預金支出	500,000	500,000	500,000	0	
予　備　費	0	0	0	0	
当期支出合計	11,747,000	10,985,337	12,687,000	940,000	

次期繰越額	823,552	4,098,589	1,377,589	554,037	

第３号議案　役員等の選任について

1.　役員の選任

役員の任期満了に伴い、次期役員を日本部会規約第８条（役員の選任）及び第10条（役員の任期）により選任するため、以下のように提案する。

理事

稲田　雅裕　新任　国立研究開発法人 海上･港湾･航空技術研究所　港湾空港技術研究所　所長
岩波　光保　再任　東京工業大学　環境･社会理工学院　土木･環境工学系　教授
岡田　光彦　再任　国際航路協会　副会長（予定）
川嶋　康宏　再任　(一社)海洋調査協会　会長
菊池　喜昭　再任　東京理科大学理工学部土木工学科　教授
清水　琢三　再任　(一社)日本埋立浚渫協会　会長
須野原　豊　再任　(公社)日本港湾協会　理事長
高橋　重雄　再任　(一財)沿岸技術研究センター　理事長
髙吉　晋吾　再任　(一財)漁港漁場漁村総合研究所　理事長
橋本　牧　　再任　(公社)全国漁港漁場協会　会長
林田　博　　再任　(一財)港湾空港総合技術センター　技術顧問
水上　純一　新任　国土交通省　国土技術政策総合研究所　副所長
三宅　光一　新任　(一財)国際臨海開発研究センター　理事長

監事

堀川　洋　　再任　㈱三井E&S鉄構エンジニアリング　技術本部　技師長
八谷　好高　新任　フジタ道路㈱　常務取締役

また、日本部会規約第８条第２項により、会長を理事の互選で決定する。
さらに、同条第３項により、副会長を会長の指名により決定する。

2.　事務局長

次期事務局長を日本部会規約第18条第２項の規定により選任するため、以下のように提案する。

鈴木　勝　　新任　日建工学㈱　常務執行役員

【参考】

・日本部会規約第８条（役員の選任）
　理事及び監事は、総会において正会員の内から選任する。
　２．会長は、理事の互選とする。
　３．副会長は、会長の指名による。
・同10条（役員の任期）
　役員の任期は２年とする。ただし、再任を妨げない。

報告事項１

企画委員会委員の交替について

人事異動等に伴い、日本部会規約第 17 条の 2（委員会）及び国際航路協会日本部会企画委員会細則(平成 24 年 6 月 22 日)による企画委員会の委員を下記のように変更する。

令和２年６月（敬称略、順不同）

委 員 長	山本　大志	国土交通省 港湾局 産業港湾課　国際企画室長
副委員長	井上　真一	国土交通省 港湾局 技術企画課 技術監理室　課長補佐
委　　員	村上　　学	国土交通省 国土技術政策総合研究所 管理調整部 企画調整課長
〃	米山　正樹	水産庁　漁港漁場整備部整備課 課長補佐
〃	菊地　弘之	(国研)海上・港湾・航空技術研究所　港湾空港技術研究所 管理調整・防災部 企画調整・防災課長
〃	石原　　洋	(独)国際協力機構 社会基盤部　技術審議役
〃	水飼　和典	東京都 港湾局 港湾整備部 計画課長
〃	佐々木　宏	(一社)日本埋立浚渫協会 調査役兼企画部長
〃	西園　勝秀	(一財)沿岸技術研究センター　研究主幹
〃	稲田　　亮	(一財)国際臨海開発研究センター 研究主幹
〃	鎌田　一郎	(一財)みなと総合研究財団　首席研究員
〃	坂　　克人	(一財)港湾空港総合技術センター 研究主幹
〃	武田　真典	(一社)水産土木建設技術センター　調査研究部　主任研究員
〃	原田公一郎	(一社)港湾技術ｺﾝｻﾙﾀﾝﾂ協会 ((株)日本港湾ｺﾝｻﾙﾀﾝﾄ海外事業本部長)
〃	鈴木　　勝	国際航路協会本部　内陸水路委員会日本代表
〃	樋口　嘉章	国際航路協会本部　海港委員会日本代表
〃	小野　憲司	国際航路協会本部　国際協力委員会日本代表
〃	深海　正彦	国際航路協会本部　環境委員会日本代表
〃	山下　雅人	国際航路協会本部　ﾚｸﾘｰｼｮﾝ委員会日本代表
〃	伴野　雅之	国際航路協会本部　若手技術者委員会日本代表

事務局　平澤　　興　　国土交通省港湾局産業港湾課　首席国際調整官
　　鈴木　　勝　　PIANC-Japan　事務局長

報告事項２

カンボジアにおけるPANCセミナーについて（開催結果）

PIANCカンボジア・セミナーが、2019年10月24日～25日にかけてプノンペン（プノンペンホテル）で開催された。カンボジアは2018年9月にPIANCに再加入した。本セミナーは、再加入後のカンボジのPIANC活動を助長することを目的として、カンボジア国港湾関係者、PIANC本部及びPIANC日本部会の協力のもと実施され、産官学関係者94名が参集した。概要は下記の通り。本セミナーの実施により、今後、カンボジアの港湾関係者がPIANC活動に参加することと相俟って港湾振興が進んでいくことが期待される。

【冒頭挨拶】 ・

・PIANC林田副会長（日本部会長）

・カンボジア国公共事業運輸省（MPWT）イアン・ベンスン長官

【セミナーの内容】

・PIANC本部カペレン事務局長によるPIANCの概要説明

・デルフト工科大（オランダ）のリタリンゲン教授及びカンボジア国公共事業運輸省のボーン・ヴッティー海事港湾局次長による基調講演

・PIANC国際協力委員会ジャン・マルク・デュプレ氏（フランス）及びフレディ・ウェンズ氏（ベルギー）、池町円氏（港湾荷役機械システム協会）、ヘム・ラムラヴ氏（東洋建設）をはじめとするPIANC日本部会関係者、カンボジアの港湾分野の専門家による各種プレゼン及びパネルディスカッション